

令和5年度 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査結果【詳細版】

調査の経緯

<児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議）（抜粋）>

- 乳幼児健診未受診や、未就園、不就学等で福祉サービス等を利用していないなど、関係機関が確認できていない子どもを市町村において把握し、目視等により状況確認を進める取組について、毎年度、定期的に行う。

<児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（抜粋）>

- 衆議院 厚生労働委員会（令和元年5月24日）
 - 二 虐待リスクの高い子どもを早期に発見し、支援につなげられるよう、乳幼児健診及び就学時健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する安全確認を定期的に実施すること。
- 参議院 厚生労働委員会（令和元年6月18日）
 - 三 虐待リスクの高い子どもを早期に発見し、支援につなげられるよう、乳幼児健診及び就学時健診未受診者、未就園、不就学等の子どもに関する安全確認を実施すること。

調査対象等

<確認対象児童>

令和5年6月1日時点において、全国の1,741市区町村（1,718市町村及び23特別区）に住民票があり、以下のいずれかに該当する小学校修了前の児童。

- ① 乳幼児健康診査（自治体が独自に実施しているものを含む。）等の乳幼児等を対象とする保健・福祉サービスを受けておらず、自治体職員の目視による確認ができず、関係機関においても目視による確認ができない児童（健診未受診等）
- ② 未就園で、福祉サービス等を利用しておらず、関係機関においても目視による確認ができない児童（未就園）
- ③ 学校へ通園・通学しておらず、関係機関においても目視による確認ができない児童（不就学等）
- ④ その他児童福祉行政の実施事務の過程で把握しているが、関係機関においても目視による確認ができない児童※①～③の児童を除く（その他児童福祉行政の実施事務の過程で把握）

<集計>

上記の確認対象児童について、確認の状況を集計。

結果の概要

- 令和5年6月1日時点の確認対象児童25,745人のうち、状況確認ができた児童は25,742人（99.99%）、状況確認ができていない児童は3人（0.01%）。
- 状況確認ができた児童25,742人のうち、「虐待又は虐待の疑いに関する情報あり」とされた児童は206人（0.80%）で全て市区町村や児童相談所の支援を実施。
- 状況確認ができていない児童3人については、全て調査を継続中。

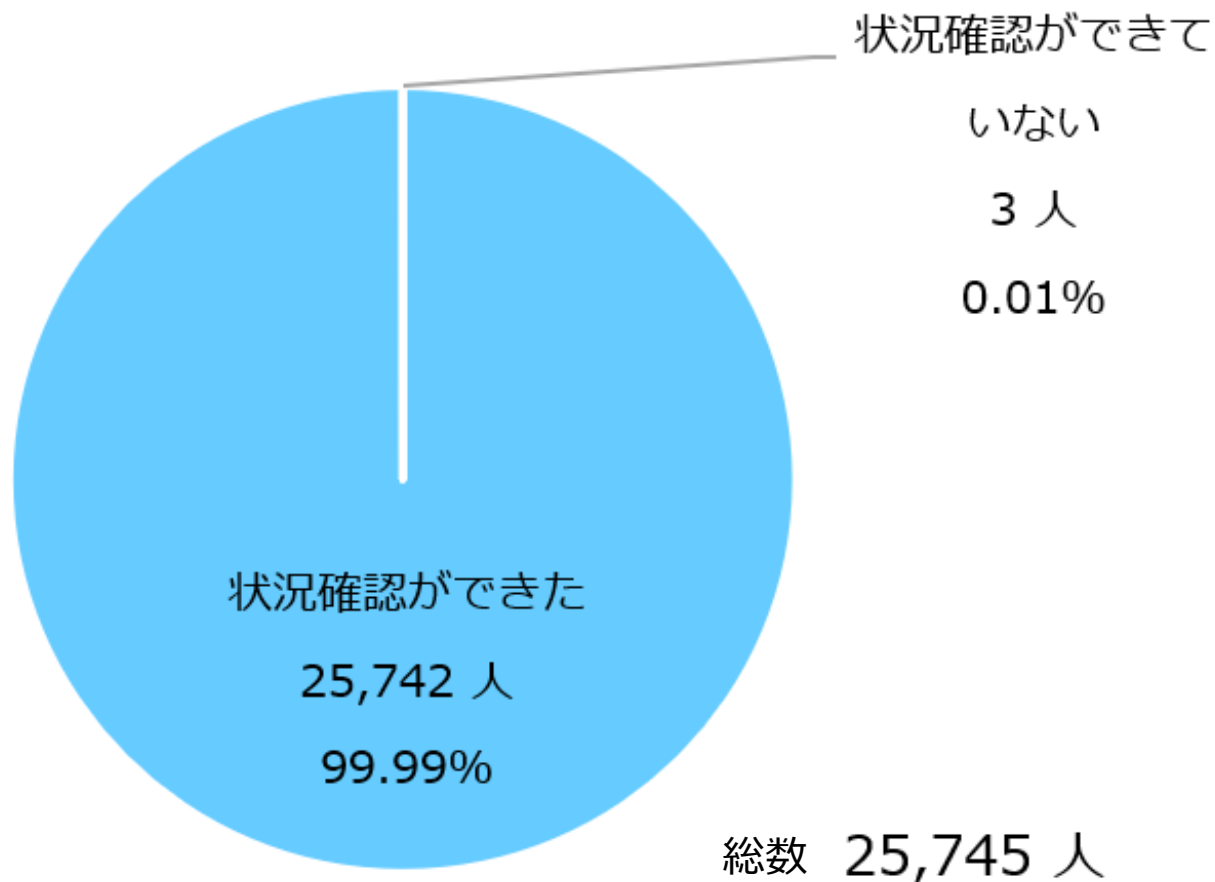
※令和6年9月11日現在

【参考】令和4年度 乳幼児健診未受診者、未就園児、不就学児等の状況確認調査結果（調査期間：令和4年6月1日～令和5年8月17日）

・確認対象児童25,054人のうち、状況確認ができた児童は25,050人（99.98%）状況確認ができていない児童は4人（0.02%）。（令和5年8月17日時点）

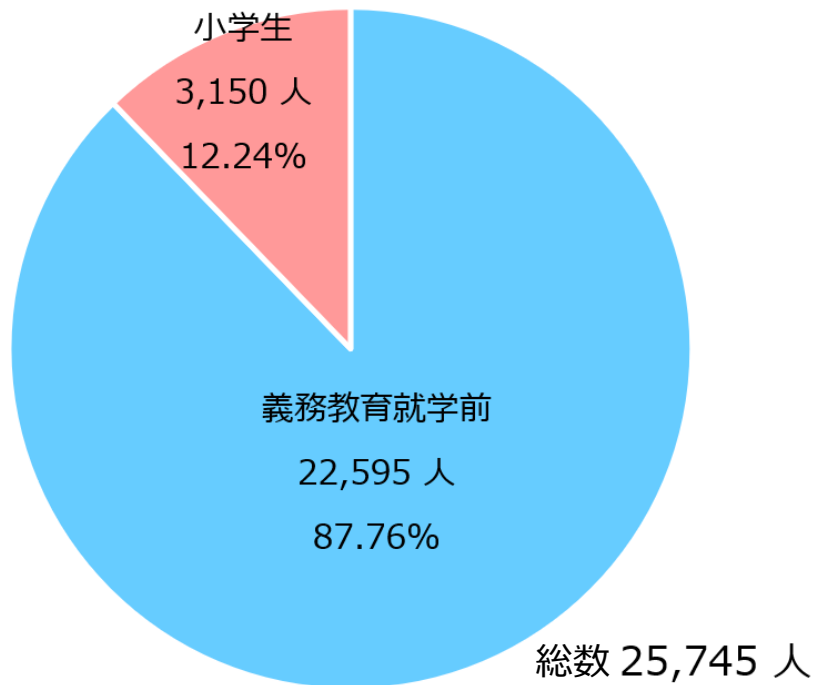
全確認対象児童（25,745人）の確認状況

○令和5年6月1日時点で市区町村が状況確認が必要と判断した確認対象児童は全国で25,745人。
このうち、状況確認ができた児童は25,742人（99.99%）、状況確認ができていない児童は3人（0.01%）。



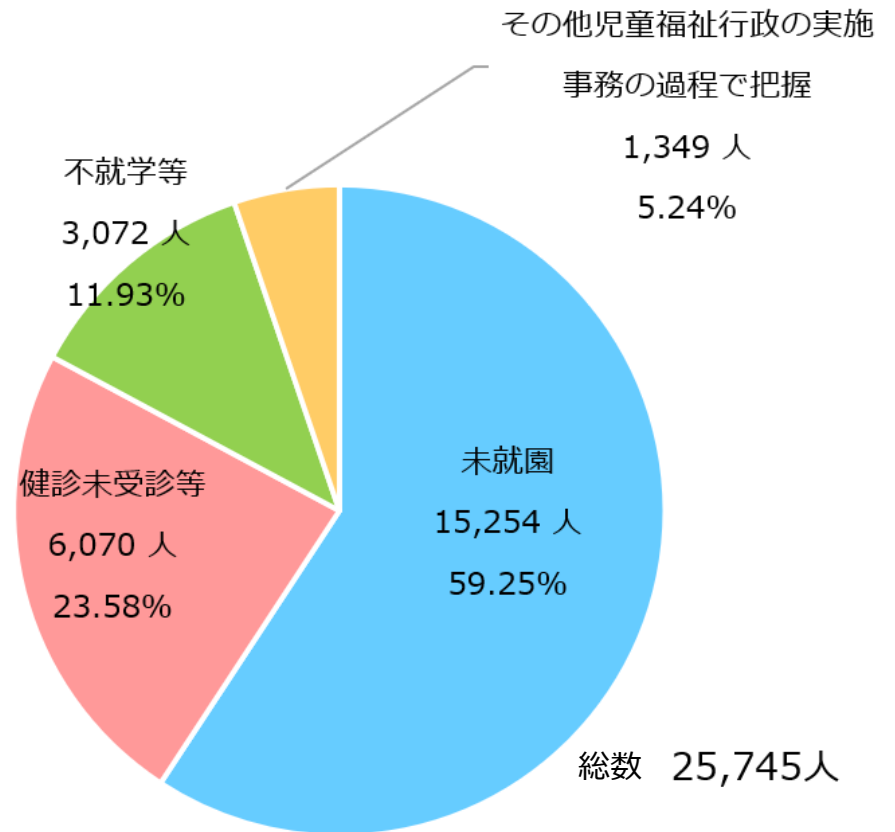
全確認対象児童（25,745人）の確認状況

○「義務教育就学前」が22,595人（87.76%）、
「小学生」が3,150人（12.24%）



確認対象児童として判断した主な事由

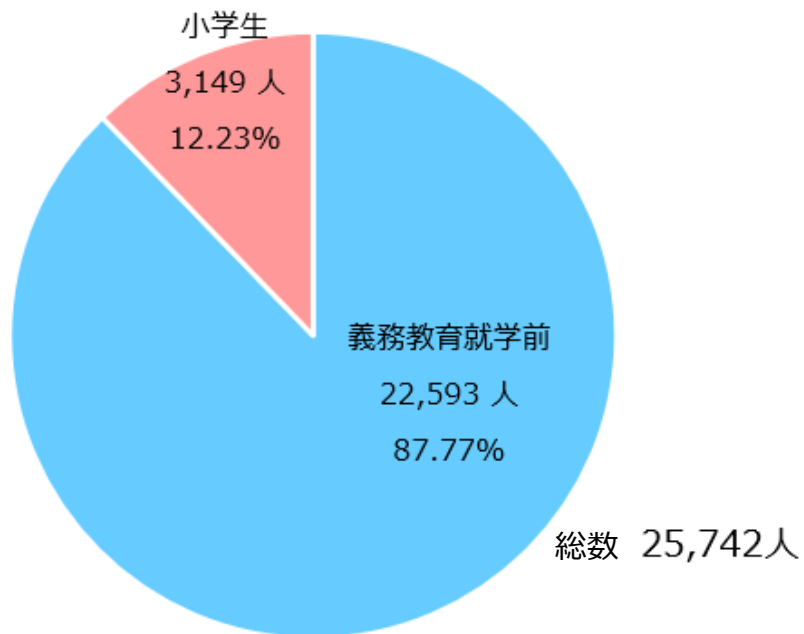
○「未就園」を理由とするものが15,254人（59.25%）で最多。次いで「健診未受診等」が6,070人（23.58%）、
「不就学等」が3,072人（11.93%）、
「その他児童福祉行政の実施事務の過程で把握」が1,349人（5.24%）。



状況確認ができた児童（25,742人）について

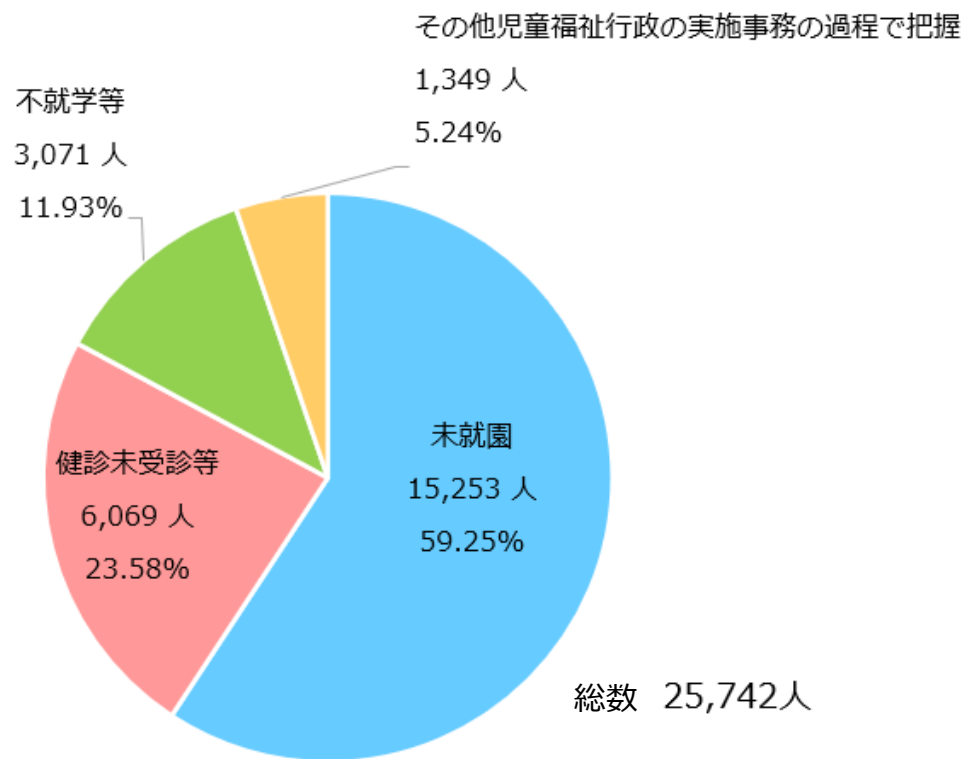
状況確認ができた児童の学年別の状況

○「義務教育就学前」が22,593人（87.77%）、
「小学生」が3,149人（12.23%）



状況確認ができた児童の確認対象児童として判断した主な事由

○「未就園」を理由とするものが15,253人（59.25%）で最多。次いで「健診未受診等」が6,069人（23.58%）、
「不就学等」が3,071人（11.93%）、
「その他児童福祉行政の実施事務の過程で把握」が1,349人（5.24%）。

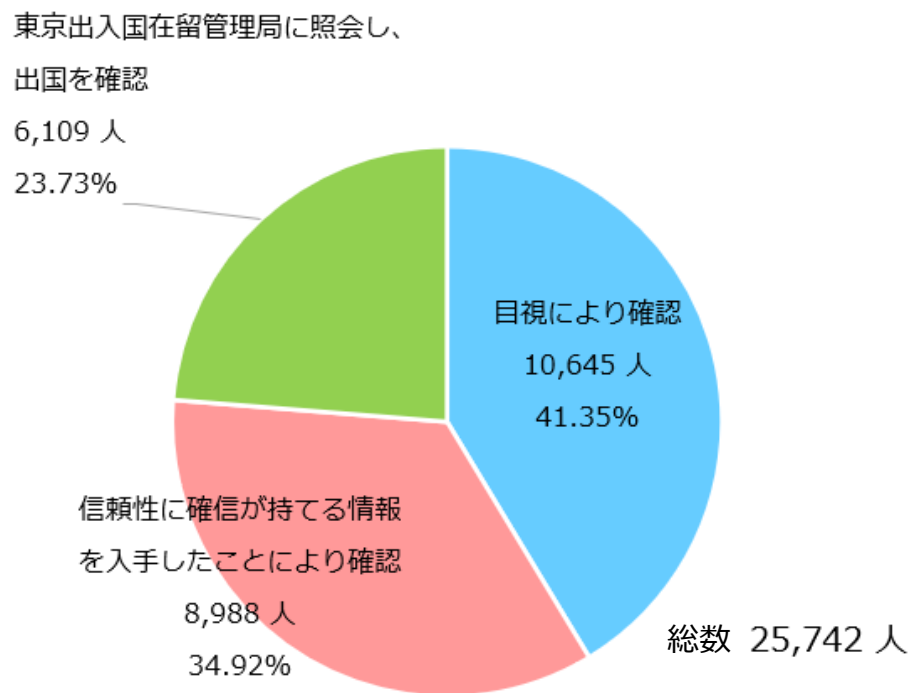


状況確認ができた児童（25,742人）について

状況確認ができた児童の確認方法

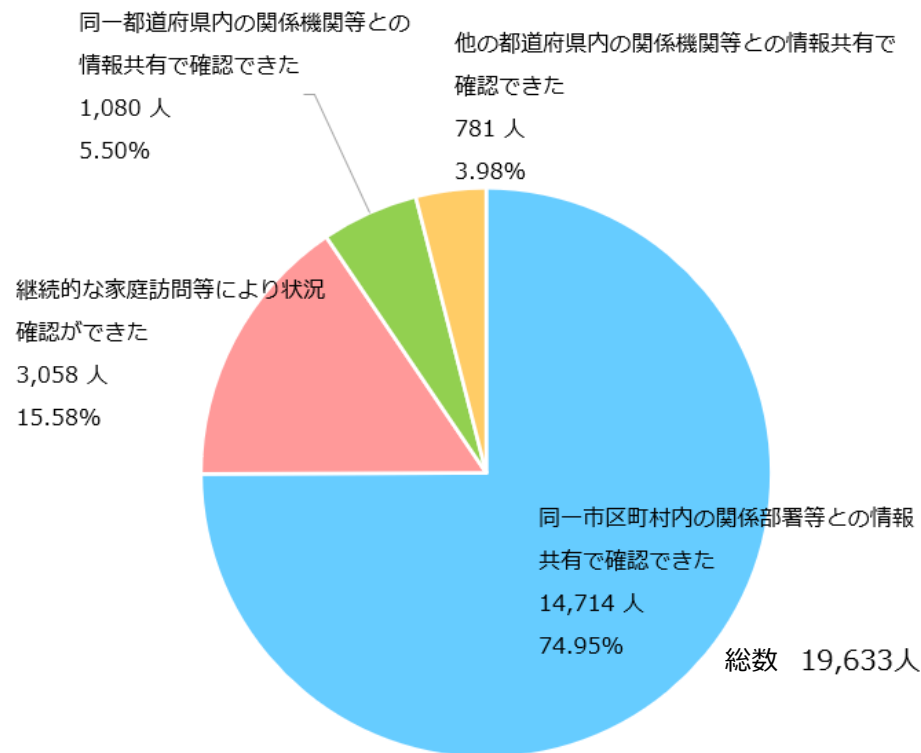
○状況確認ができた児童の確認方法は、「目視により確認」が10,645人（41.35%）で最多。次いで「信頼性に確信が持てる情報を入手したことにより確認※」が8,988人（34.92%）、「東京出入国在留管理局に照会し、出国を確認」が6,109人（23.73%）。

※例えば、「医療機関を受診していることが判明し、医療機関を通して状況が確認できた場合」、「海外の学校等に在籍していることが在籍証明等により確認できた場合」等。



状況確認ができた児童の確認方法の詳細（東京出入国在留管理局への照会を除く）

○左記の確認方法の詳細（東京出入国在留管理局への照会を除く）は、「同一市区町村内の関係部署等との情報共有で確認できた」が14,714人（74.95%）で最多。次いで「継続的な家庭訪問等により状況確認できた」が3,058人（15.58%）、「同一都道府県内の関係機関等との情報共有で確認できた」が1,080人（5.50%）、「他の都道府県内の関係機関等との情報共有で確認できた」が781人（3.98%）。



※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

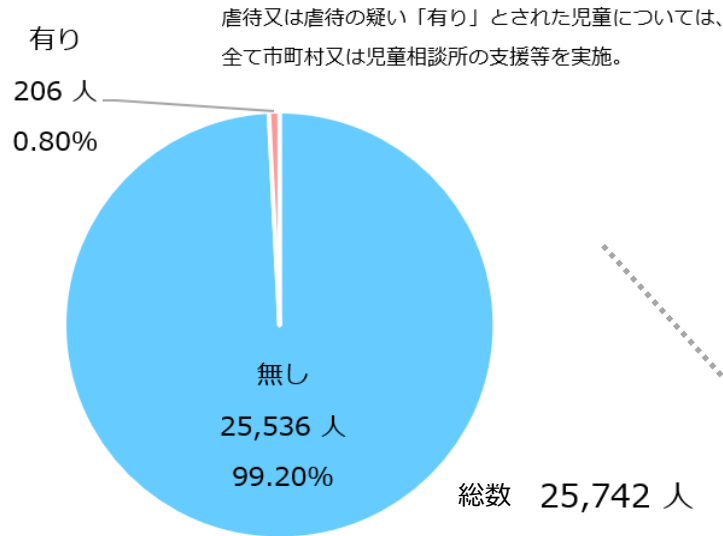
状況確認ができた児童（25,742人）について

状況確認ができた児童の虐待又は虐待の疑いの有無

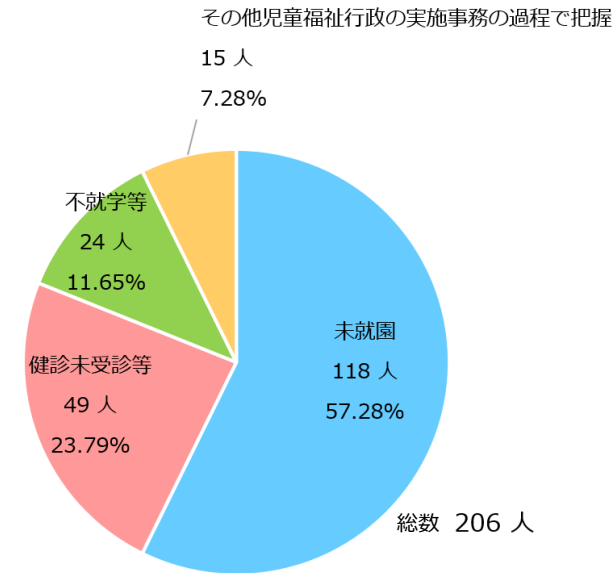
○状況確認ができた児童のうち、虐待又は虐待の疑いの有無について「有り※」との回答は206人（0.80%）。

※例えば、「ネグレクトの疑い」「身体的虐待」「面前DVによる心理的虐待」等。

○虐待又は虐待の疑いの有無について「有り」と回答のあった206人は、今回の状況確認の結果を踏まえ、全て市区町村又は児童相談所の支援等が行われている。



虐待又は虐待の疑い「有り」とされた児童の内訳



虐待又は虐待の疑いの有無「有り」（206人）の家庭及び児童への支援や措置等の状況

○市区町村による支援・活用した事業

事業	児童数
要保護児童対策地域協議会におけるケース管理	100
継続指導	96
助言指導	50
就学・就園支援	25
市区町村子ども家庭総合支援拠点事業	21
子育て世代包括支援センター事業	13
児童相談所送致	6
その他（学校や地域での見守り依頼等）	5
未就園児等全戸訪問・アウトリーチ支援事業	3
乳児家庭全戸訪問事業	2
養育支援訪問事業	2
支援対象児童等見守り強化事業	2
地域子育て支援拠点事業	1
子育て短期支援事業	0
一時預かり事業	0

※ 複数回答のため、児童数の重複あり。

○児童相談所による支援・措置

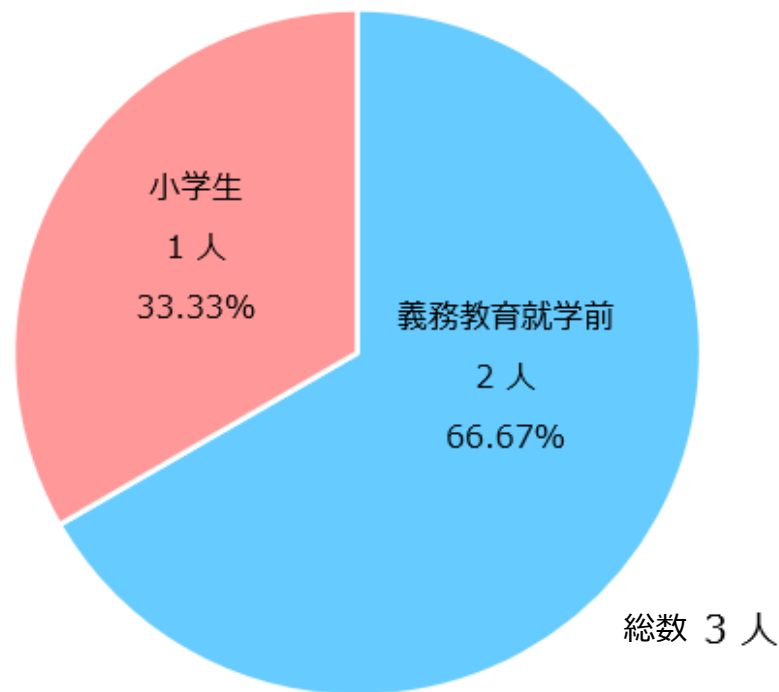
支援・措置	児童数
助言指導（措置によらない指導）	22
施設入所措置	21
その他（調査中、情報共有等）	15
継続指導（措置によらない指導）	14
一時保護（委託含む）	12
里親等委託	2
児童福祉司等指導（措置による指導）	1

※ 複数回答のため、児童数の重複あり。

状況確認ができていない児童（3人）について

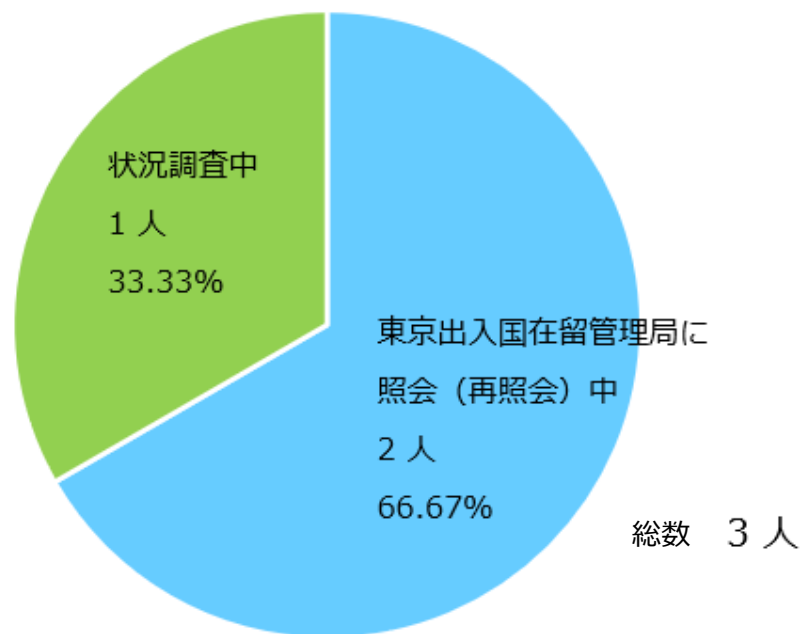
状況確認ができていない児童の学年別の状況

- 「義務教育就学前」が2人（66.67%）、
「小学生」が1人（33.33%）。



状況確認ができていない児童の調査状況

- 令和6年9月11日時点で状況確認ができていない児童3人は、全て東京出入国在留管理局への照会や家庭訪問等により、調査を継続して行っている。

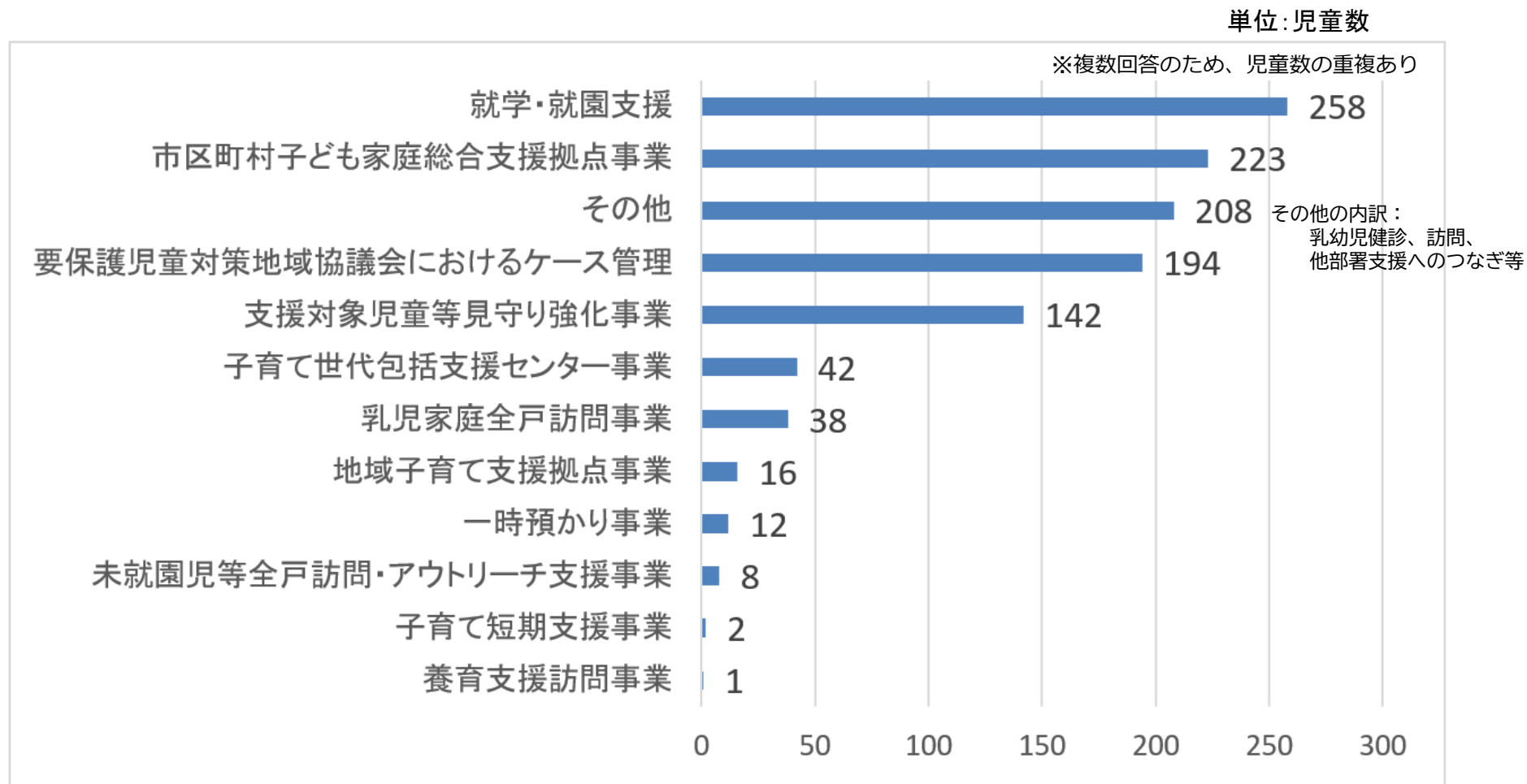


令和6年度調査について

- 令和6年6月1日時点において、乳幼児健診未受診者や未就園、不就学等で福祉サービス等を利用していないなど関係機関が確認できていない児童について、令和7年2月28日までの確認の状況を調査する。

状況確認ができた児童（25,742人）へ状況確認を通じてつなげた支援等の状況

令和5年度調査から新規で加わった調査項目



※上記以外に「状況確認のみを実施し支援については特になし」との回答が24,401であった。

都道府県別の状況

	令和5年6月1日時点の 確認対象児童数	状況確認ができた児童数	状況確認ができていない 児童数		令和5年6月1日時点の確 認対象児童数	状況確認ができた児童数	状況確認ができていない 児童数
北海道	1416	1416	0	滋賀県	270	270	0
青森県	46	46	0	京都府	368	368	0
岩手県	80	80	0	大阪府	3,462	3,461	1
宮城県	552	552	0	兵庫県	755	755	0
秋田県	708	708	0	奈良県	207	207	0
山形県	66	66	0	和歌山県	4	4	0
福島県	46	46	0	鳥取県	78	78	0
茨城県	326	326	0	島根県	9	9	0
栃木県	106	106	0	岡山県	135	135	0
群馬県	489	489	0	広島県	443	443	0
埼玉県	1,736	1,736	0	山口県	41	41	0
千葉県	1,349	1,349	0	徳島県	168	168	0
東京都	6,007	6,007	0	香川県	64	64	0
神奈川県	2,083	2,083	0	愛媛県	90	90	0
新潟県	80	80	0	高知県	11	11	0
富山県	119	119	0	福岡県	930	930	0
石川県	44	44	0	佐賀県	17	17	0
福井県	37	37	0	長崎県	118	118	0
山梨県	49	48	1	熊本県	138	138	0
長野県	187	187	0	大分県	61	61	0
岐阜県	412	412	0	宮崎県	652	652	0
静岡県	483	483	0	鹿児島県	218	218	0
愛知県	802	802	0	沖縄県	281	280	1
三重県	2	2	0	合計	25,745	25,742	3